令和６年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務応募様式

別添１

（２次公募）

必要に応じてページ分割や参考資料の添付を行ってください。

1. 応募事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者 | （和名）  ※　この欄の記載内容は、採択結果公表時に公表します。  ※　同内容を（別添３）応募事業概要書（日本語版）へ記載してください。 |
| （英名）  ※　この欄の記載内容は、採択後に公表します。  ※　同内容を（別添３）応募事業概要書（英語版）へ記載してください。 |
| （共同応募者和名）  ※　この欄の記載内容は、採択結果公表時に公表します。  ※　同内容を（別添３）応募事業概要書（日本語版）へ記載してください。 |
| （共同応募者英名）  ※　この欄の記載内容は、採択後に公表します。  ※　同内容を（別添３）応募事業概要書（英語版）へ記載してください。 |
| 対象分野 | 分野を選択してください。  　省エネルギー（Energy Saving） 　　　再生可能エネルギー（Renewable Energy）  　廃棄物処理（Waste Management）　　　交通インフラ（Transportation）  　制度構築支援（Institutional Building Support）　　　水素技術（Hydrogen Technology）  　デジタル技術（ＤＸ）　　　スマートシティ開発（Smart City Development）  　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ※　この欄の記載内容は、採択結果公表時に公表します。  ※　同内容を（別添３）応募事業概要書（日本語版・英語版）へ記載してください。 |
| 対象国、 都市や地域 | ※　この欄の記載内容は、採択結果公表時に公表します。  ※　同内容を（別添３）応募事業概要書（日本語版・英語版）へ記載してください。 |
| 事業期間  (対象に○) | |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 新規応募  （前年度実施なし） | 継続応募  令和６年度が予定事業期間の場合 | 継続応募  令和５年度が最終事業年度の場合 | | 該当項目に〇を付けること |  |  |  | | 予定事業完了年度  （計〇カ年※１） |  |  |  | | （継続応募のみ）  事業開始年度※２ | 対象外 |  | 令和３年度 |   ※１　事業期間は１～３カ年から選択すること。令和４年度が１カ年目で予定事業期間３年の場合、令和６年度（計３カ年）となる。  ※２　フェーズ２案件は、「令和元年度フェーズ１開始、令和４年度フェーズ２開始」等と記載すること。 |
| 事業名 | （和名）  ※　この欄の記載内容は、採択結果公表時に公表します。  ※　同内容を（別添３）応募事業概要書（日本語版）へ記載してください。 |
| （英名）  ※　この欄の記載内容は、採択後に公表します。  ※　同内容を（別添３）応募事業概要書（英語版）へ記載してください。 |

1. 事業内容
2. 事業全体の実現可能性
   1. 事業内容及び実現可能性について記載してください。ステークホルダーの妥当性、信頼性、関心（関心レターの有無）について簡潔に記載してください。 (新規案件についてはA4判４枚以内、継続案件についてはA4判２枚以内)

|  |
| --- |
|  |

* 1. 継続案件のみ、過年度の実績について記載してください。(A4判２枚以内)

|  |
| --- |
|  |

（２）CN宣言等の実現可能性

本事業中又は事業後に、パートナー都市全体又は一部（団地・街区レベル）のCN宣言の実現に至る見込みを記載してください。CN宣言済みの都市においては野心向上の実現性について記載してください。(A4判１枚以内)

|  |
| --- |
|  |

（３）脱炭素技術等の導入に向けた基盤整備の実現可能性

環境インフラ導入促進の前提となる制度構築・計画策定支援について、内容及び計画の具体性について記載してください。(A4判１枚以内)

|  |
| --- |
|  |

（４）脱炭素技術等の導入の実現可能性

本事業中又は事業後に、パートナー都市のJCMを通じた脱炭素技術導入の実現に至る見込みを記載してください。(A4判３枚以内)

|  |
| --- |
|  |

（５）マルチベネフィットの実現可能性

パートナー都市の脱炭素移行と強靭化、循環経済、ネイチャーポジティブ経済等マルチベネフィットな取組への寄与度を記載してください。(A4判１枚以内)

|  |
| --- |
|  |

（６）他支援プログラムとの連携

C2P2の推進に向けて、環境省、他省庁、JICA、同志国（G7各国、豪、印等）又は同志国都市が有するパートナー都市向けの支援プログラムとの連携の有無・内容について記載してください。(A4判１枚以内)

|  |
| --- |
|  |

1. 応募事業見積費用合計

**年間　　　　　　　　　　　　百万円(税込)**

※増額希望の場合は、増額分を含むこと。

※JCMの申請にあたり、環境アセスメントや風況調査等の実地調査が必要な業務については、最大500万の増額を認める場合があります。下記に調査内容の概要、必要性および金額を記載してください。（A4判１枚程度）

|  |
| --- |
|  |

1. GHG削減効果

（１）各プロジェクトのCO2削減量（※エネルギー起源CO2を含むGHG削減プロジェクトが対象）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| プロジェクト名 | 補助申請予定額【百万円】 | 年間GHG削減量【t-CO2eq/年】 | 耐用年数【年】 | GHG排出削減総量【t-CO2eq】 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  | － |  |

* 必要に応じて行を追加すること。

**本事業を通じた総削減量**

|  |  |
| --- | --- |
| 年間GHG削減量 | t-CO2eq/年 |
| 総GHG削減量費用対効果 | 円/t-CO2eq |

* （総GHG削減費用対効果）＝　(補助申請予定額の合計)　÷ (CO2排出削減総量の合計)  
  とする。

1. エネルギー起源CO2を含まないGHG削減プロジェクト（参考）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| プロジェクト名 | 補助申請予定額【百万円】 | 年間GHG削減量【t-CO2eq/年】 | 耐用年数【年】 | GHG排出削減総量【t-CO2eq】 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  | － |  |

* 必要に応じて行を追加すること。

（３）算出根拠

データの根拠を示したうえで、削減効果の算出方法を各プロジェクト示すこと。

|  |
| --- |
|  |

1. 事業実施体制

（１）応募事業の調査の進め方のタイムスケジュールが分かるように記載してください。

全調査の作業工程をガントチャート形式で作成してください。

|  |
| --- |
|  |

（２）配置予定の管理技術者の経歴、手持ち業務、及び配置予定の管理技術者の組織としてのサポート体制、応募事業者組織内の応募事業の調査体制図等について記載してください。

|  |
| --- |
|  |

（３）配置予定の経理担当者の経歴、資格の有無（公認会計士、税理士、建設業経理事務士、等）、手持ち業務、及び配置予定の経理担当者の組織としてのサポート体制、応募事業者組織内の経理業務体制図等について記載してください。

|  |
| --- |
|  |

1. 組織のカーボンニュートラル実現に向けた取組

（１）温室効果ガスの排出削減目標の設定

（作成注）2050年又はそれ以前のカーボンニュートラル達成など、提案者が設定している温室効果ガスの排出削減目標を記載すること。目標は原則として公表しているものとし、当該目標が掲載されているウェブページのURLを記載又は該当資料を添付すること。

|  |
| --- |
|  |

（２）デコ活の実施の実施状況

（作成注）デコ活に関する取組状況は、デコ活応援団での活動状況、デコ活宣言の内容、「取組、製品・サービス」の登録内容等について記載すること。

【参考】デコ活ウェブサイト：<https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/>

|  |  |
| --- | --- |
| デコ活応援団への参画 | 有 ・ 無 |
| デコ活宣言の実施 | 有（宣言日：令和○年○月○日） ・ 無 |
| デコ活に関する取組状況 | |

（※）（１）と（２）合計でＡ４判１枚以内に記載すること。

1. 組織の環境マネジメントシステム認証取得等の状況

（①現在認証中である場合、②現在まで認証を受けたことがない場合又は③過去に認証を受けたことはあるが現在環境マネジメントシステム等を継続していない場合）

|  |
| --- |
| 認証の有無： |
| 認証の名称：　　　　（認証期間：令和○年○月○日～令和○年○月○日） |

注１　現在認証中である場合、証明書等の写しを添付すること。

注２　認証は、事業者の経営における主たる事業所（以下「本社等」という。）において取得しており、かつ、提案書提出時点において期間中であるものに限る。

（現在は認証期間中でないが過去に第三者による環境マネジメントシステム認証等を受けたことがあり、現在は本社等において自社等による環境マネジメントシステムを設置、運営等している場合）

|  |
| --- |
| 過去に受けていた認証の名称：  （認証期間：令和○年○月○日～令和○年○月○日 ） |
| 現在の環境マネジメントシステムの名称： |

（※）過去に認証を受けた証明書等及び現在の環境マネジメントシステム設置、運営等に係る規則等の写しを添付すること。

（※）証明書および規則等は、本社等において取得し、又は設置、運営等しているものに限る。

1. 組織のワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等取得状況

|  |
| --- |
| 認定等の有無： |
| 認定等の名称：　　　 （認定段階：　　　　　　　　　　　　　　　　 ）  （認証期間：令和○年○月○日～令和○年○月○日） |

注１　プラチナえるぼし認定、えるぼし認定、プラチナくるみん認定、くるみん認定、トライくるみん認定、ユースエール認定については認定通知書の写しを、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画（策定義務のない事業主（常時雇用する労働者が100人以下のもの）が努力義務により届出たものに限る。）については労働局の受付印のある一般事業主行動計画策定届の写しを添付すること。

注２　くるみん認定については認定等の名称に新基準（改正後認定基準（令和４年４月１日施行）により認定）のものであるか旧基準（改正前認定基準又は改正省令附則第２条第５項の経過措置により認定）のものであるか明記すること。

注３　認定段階についてはえるぼし認定の認定段階（１～３）を、計画期間については女性の職業生活における活躍の推進に関する法律及び次世代育成支援対　策推進法に基づく一般事業主行動計画に示された計画期間を明記すること。

注４　本社等において取得しており、かつ、提案書提出時点において認定等の期間中であるものに限る。

注５　内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、ワーク・ライフ・バランス等推進企業認定等相当確認通知書の写しを添付すること。

1. 企業等の賃上げの実施

事業年度（又は暦年）における賃上げ

|  |
| --- |
| 賃金引上げ計画を表明しているか： |

本調達では、給与等受給者一人あたりの平均受給額を対前年度（又は対前年）に比べ一定の増加率（大企業の場合３％、中小企業等（※1）（※2）の場合１．５％）以上とする旨を「従業員への賃上げ計画の表明書」（写しで可）により表明した（※3）（※4）場合、加点することとしている。また、提出された表明書で表明した賃上げが実行されているか、事業年度等終了後、事業年度については法人事業概況説明書、暦年については給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表等により確認することとしているため、確認のため必要な書類は速やかに地球環境局総務課<chikyu-somu@env.go.jp>へ提出すること。なお、確認の結果、表明した賃上げが実行されていない場合等においては、当該事実判明後の総合評価落札方式において所定の点数を減点するものとする。詳細は「従業員への賃上げ計画の表明書」裏面の（留意事項）を確認すること。

※１「中小企業等」とは、法人税法（昭和40年法律第34号）第66条第２項、第３項及び第６項に規定される、資本金等の額等が１億円以下であるもの又は資本等を有しない普通法人等をいう。

※２「中小企業等」に該当する法人は、「従業員への賃上げ計画の表明書」とともに前年度の法人税申告書別表１を提出すること。

※３　対前年度又は対前年のいずれかを選択して表明すること。当該選択に応じて表明に用いる様式が異なるので留意すること。

※４「従業員への賃上げ計画の表明書」の様式は環境省ホームページの「調達情報」＞「入札等情報」＞「総合評価落札方式における賃上げ表明様式等」

に掲載する。（https://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/category\_01.html）

10．応募者情報

|  |  |
| --- | --- |
| 応募事業実施代表者（1名のみ） | |
| 所属機関・部署 |  |
| 役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| TEL |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |
| 応募事業実施担当者（1名のみ）  審査期間中、ヒアリング日時の連絡、確認事項、選定後の連絡を行います。 | |
| 所属機関・部署 |  |
| 役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| TEL |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |
| 経理担当者（1名のみ） | |
| 所属機関・部署 |  |
| 役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| TEL |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

令和６年　月　日

法 人 名：

代 表 名：

事 業 名：

**令和６年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務応募書類提出書類**

標記の件、以下の必要書類を提出致します。

1. 応募様式（別添１）
2. 調査事業概要（別添２）
3. 本邦都市とパートナー都市間の支援・協力・案件調査等の取組実績
4. 本邦都市とパートナー都市間の支援・協力・案件調査等の事業計画
5. 応募事業概要書（別添３）
6. 団体概要（様式任意）
7. JCM事業採択実績（過去３年以内）（様式任意）
8. 組織の環境マネジメントシステム認証取得状況
9. 組織のワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等取得状況
10. 企業等の賃上げの実施に関する表明書（コピー可）
11. ステークホルダーからの関心表明レター及びその和訳
12. Project Idea Note for the Study（別添４）（インドネシアを対象とした事業に限る）
13. 令和04・05・06年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）のコピー
14. その他の必要書類

社名・部署名：

責任者：

担当者：

連絡先（住所・Eメール・電話番号）

住所：

Ｅメール：

電話番号：

（注）法人名・代表名・事業名を記載の上、応募に必要な書類とともに、データで提出ください。